



インターネット上の人権侵害事件数は、5年連続で増加しており、2017年度に初めて2000件を超えました。このうち約8割は、個人情報の無断掲載(プライバシー侵害)や、誹謗中傷(名誉棄損)が占めています。

インターネット上の人権侵害の件数

今や私たちの生活になくてはならないインターネット。その便利さの一方で、インターネット上には誹謗中傷や、偏見にもとづいた情報が掲載されるなど、人権侵害も発生しています。

人権侵害の内容は?

写真や動画を本人の許可なく掲載することや、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などを利用してほしい問題などが深刻さを増しています。容姿や性格をからかう表現を直接送信したり、悪評を流すなどの行為が後を絶ちません。

また、インターネット上に「同和地区」として具体的な地域名が書き込まれたり、「〇〇(地域名)は同和地区か教えてほしい」といった情報を求める書き込みも発生しています。このような行為は、就職や結婚の際の身元調査に利用されるおそれもあり、差別意識を助長するものです。

このように、ネット掲示板への個人情報の掲載や、特定の個人を対象とした誹謗中傷など、人権を軽視した行為が大きな問題となっています。インターネット上に掲載された情報は複製・転載が容易にできるため、拡散された情報は削除が困難になり、被害の深刻さは増していきま

被害にあったり、見つけたときには

プライバシーの侵害や、誹謗中傷などを受けた場合、発見した場合は、発信者やサイト(掲示板など)の管理人、プロバイダ(インターネット接続業者)などに、記事の削除を要請することもできます。削除要請の方法などについては、法務局、県・市などに相談してください。(29頁の無料相談を参照)

また、インターネット上の違法・有害情報に対し適切な対応を促進する目的で、関係者などからの相談を受け付け、対応に関するアドバイスを関連の情報提供などを行う相談窓口「インターネット違法・有害情報相談センター」などもあります。(http://www.ihaho.jp/)

人権侵害を防ぐために

「インターネットの便利さは知っているけれど、利用する際のマナーはよく知らない」という状態を見直して、私たち一人ひとりが人権を大切にし、ルールやマナーを守った利用をすることで、インターネット上の人権侵害を防いでいくことができるのではないのでしょうか。



市職員の給与などの状況をお知らせします

本市職員の「給与」には、基本給である「給料」と、扶養・期末・勤勉手当などの「諸手当」があります。これらは地方公務員法の規定に基づき、国の人事院勧告などを参考に市議会の審議を経て条例で定められています。平成30年度の状況は下記のとおりです。

今後は、平成28年3月に策定した「定員管理方針」に基づき、中核市移行による事務移譲で必要な専門職員の確保や、行政需要の変化を考慮しながら、業務執行体制や効率的な組織への見直しを進めるとともに、職員数、人件費の適正化に努めていきます。

問い合わせ先 本庁舎職員課 ☎ 0857-20-3108 ☎ 0857-20-3040

1. 給与費とその内訳(平成30年度普通会計当初予算額)

職員数	給与費	前年度比	
1,206人	給料	50億5,268万円	1.7%増
	職員手当	7億9,702万円	
	期末勤勉手当	19億5,734万円	
	計	78億704万円	

※給与費には短時間勤務職員分を含んでいます。

2. 平均給料月額・平均年齢(平成30年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	325,276円	43歳9カ月

3. 主な手当(平成30年度当初)

区分	内容		
扶養手当	①配偶者	月額	6,500円
	②子	月額	10,000円
	③満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人の加算額	月額	5,000円
	④配偶者、子以外の扶養親族	月額	6,500円
期末手当 勤勉手当	支給の時期	期末手当 勤勉手当	計
	6月期	1,225月分 0.9月分	2,125月分
	12月期	1,375月分 0.9月分	2,275月分
退職手当	区分	自己都合	定年・勤奨
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続30年	34.7355月分	40.80375月分

※定年前早期退職者への加算措置あり

4. 特別職の給料など(平成30年度当初)

区分	月額	期末手当
市長	1,026,000円	▶6月期 1.575月分 ▶12月期 1.725月分 計3.3月分
副市長	850,000円	
教育長	722,000円	
議長	584,000円	
副議長	513,000円	
議員	475,000円	

5. 給与費の推移(各年度普通会計当初予算額)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
73億5千万円	75億1千万円	75億6千万円	76億7千万円	78億円

6. ラスパイレス指数の推移(各年度4月1日現在)

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料月額を100とした場合の地方公務員の比率です。

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
97.6	98.2	98.2	98.0

7. 職員数の推移(各年度4月1日現在)

中核市移行に伴い、職員数が増加していますが、今後も適正な職員数の維持に努めていきます。

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1,289人	1,267人	1,254人	1,254人	1,294人

※短時間勤務職員は含みません。